

エ 孤立死と考えられる事例が多数発生している

誰にも看取られることなく息を引き取り、その後、相当期間放置されるような「孤立死（孤独死）」の事例が報道されているが、死因不明の急性死や事故で亡くなった人の検案、解剖を行っている東京都監察医務院が公表しているデータによると、東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数は、平成25（2013）年に2,733人となっている（図1-2-6-17）。

また、独立行政法人都市再生機構が運営管理する賃貸住宅約75万戸において、単身の居住者で死亡から相当期間経過後（1週間を超えて）に発見された件数（自殺や他殺などを除く）は、平成24（2012）年度に220件、65歳以上に限ると157件となり、20（2008）年度に比べ全体で約4割、65歳以上では約8割の増加となっている（図1-2-6-18）。

オ 孤立死（孤独死）を身近な問題と感じる高齢単身者は4割を超える

誰にも看取られることなく、亡くなったあと

に発見されるような孤立死（孤独死）を身近な問題だと感じる（「とても感じる」と「まあ感じる」の合計）人の割合は、60歳以上の高齢者全体では2割に満たなかったが、単身世帯では4割を超えている（図1-2-6-19）。

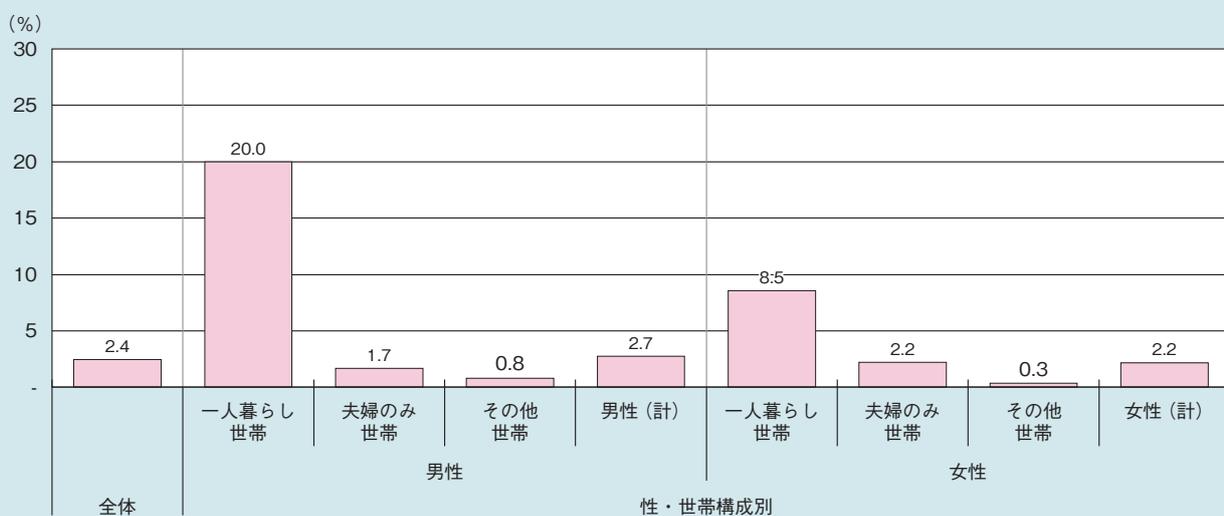
(6) 高齢者の自殺

平成25（2013）年における60歳以上の自殺者数は11,034人で、前年から横ばいである。年齢階層別にみると、60～69歳は4,716人と前年に比べ減少した一方、70～79歳（3,785人）、80歳以上（2,533人）は増加している（図1-2-6-20）。

(7) 東日本大震災における高齢者の被害状況

平成23（2011）年3月11日に発生した東日本大震災における高齢者の被害状況をみると、被害が大きかった岩手県、宮城県、福島県の3県で収容された死亡者は26（2014）年3月11日までに15,814人にのぼり、検視等を終えて年齢が判明している15,717人のうち60歳以上の高齢者は10,384人と66.1%を占めている（図1

図1-2-6-16 困ったときに頼れる人がいない人の割合



資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）
 (注) 対象は60歳以上の男女

- 2 - 6 - 21)。

また、東日本大震災における震災関連死の死者²数は、平成26(2014)年3月31日時点で3,089人にのぼり、このうち66歳以上が2,755人と全体の89.2%を占めている。

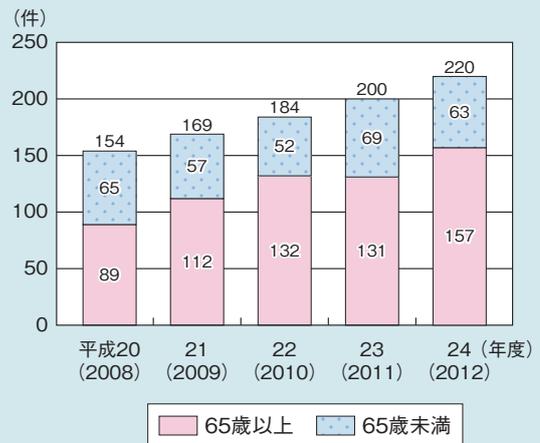
(注2)「震災関連死の死者」とは、「東日本大震災による負傷の悪化等により亡くなられた方で、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、当該災害弔慰金の支給対象となった方」と定義。(実際には支給されていない方も含む。)

図1-2-6-17 東京23区内で自宅で死亡した65歳以上一人暮らしの者



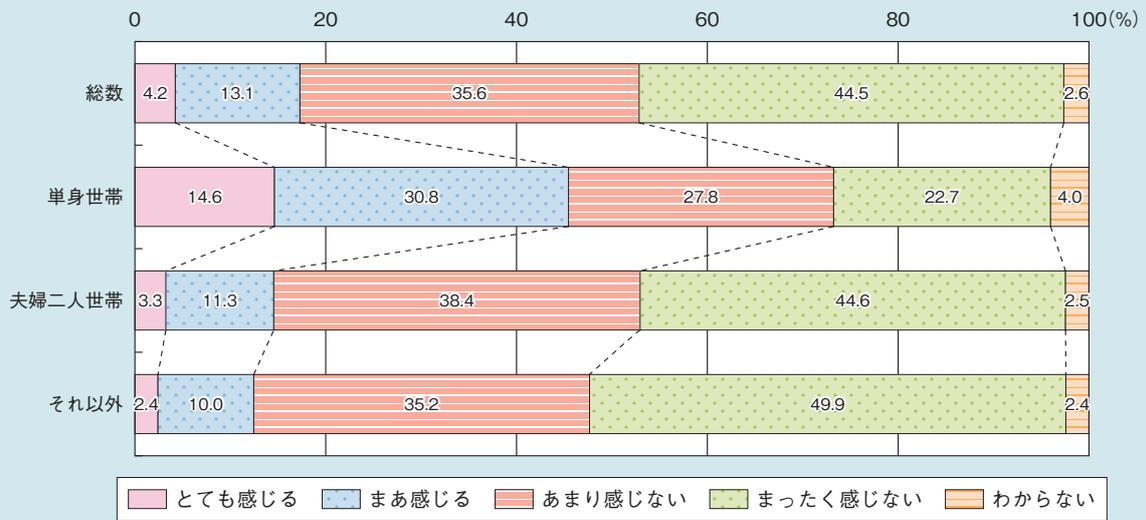
資料：東京都福祉保健局東京都監察医務院「東京都23区内における一人暮らしの者の死亡者数の推移」
(注) 平成25年は速報値

図1-2-6-18 単身居住者で死亡から相当期間経過後に発見された件数



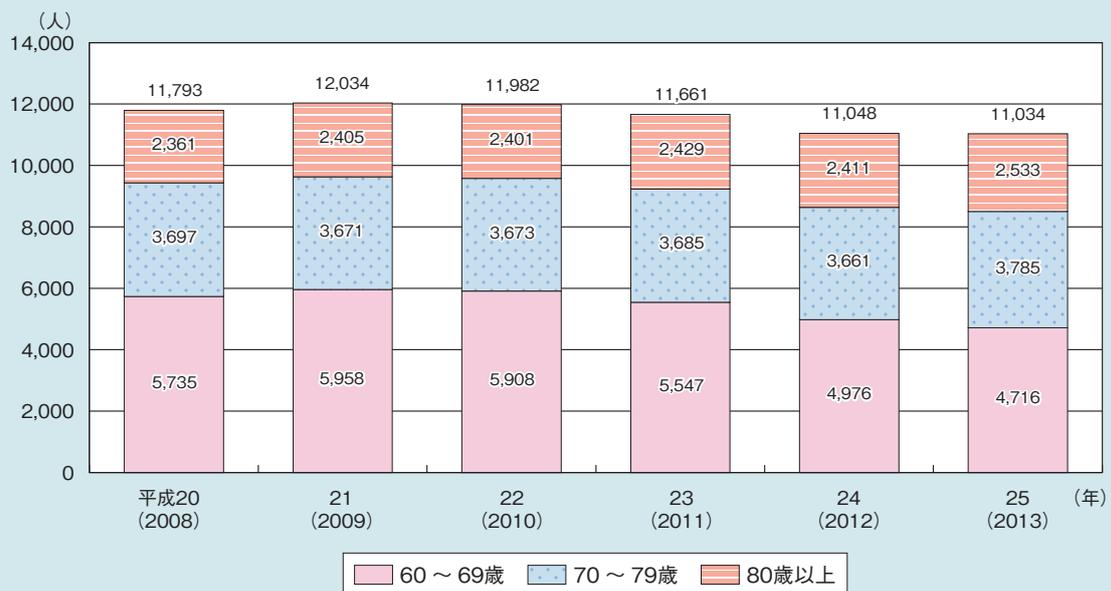
※ (独) 都市再生機構が運営管理する賃貸住宅で、「団地内で発生した死亡事故のうち、病死又は変死の一態様で、死亡時に単身居住している賃借人が、誰にも看取られることなく賃貸住宅内で死亡し、かつ相当期間(1週間を超えて)発見されなかった事故(ただし、家族や知人等による見守りが日常的になされていたことが明らかな場合、自殺の場合及び他殺の場合は除く。)」を集計したもの。

図1-2-6-19 孤独死*を身近な問題と感じるものの割合



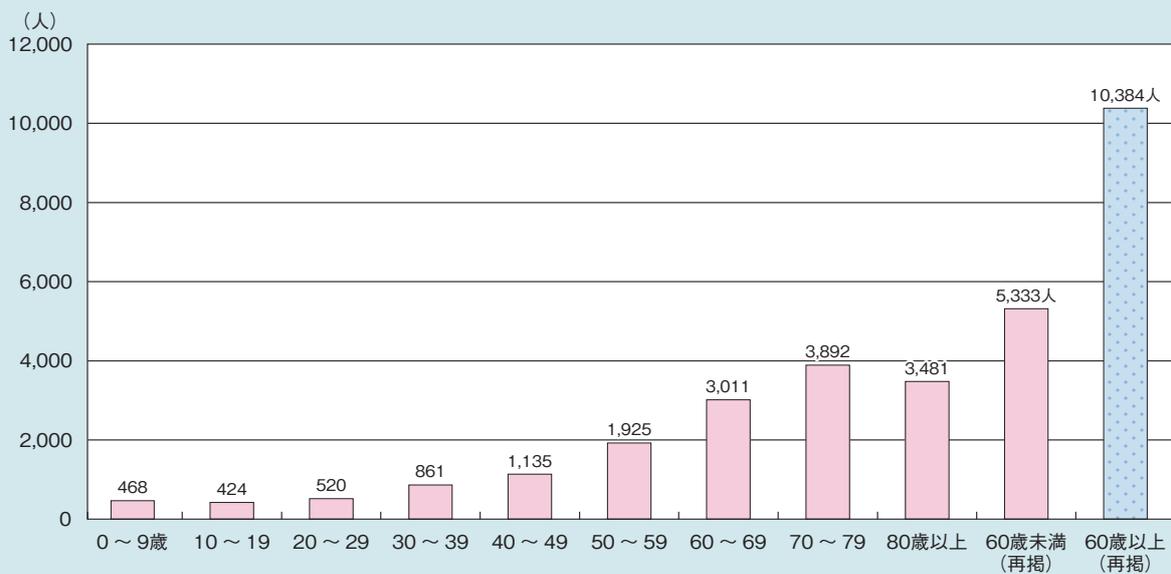
資料：内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」(平成24年)
 (注) 対象は、全国60歳以上の男女
 *本調査における「孤独死」の定義は「誰にも看取られることなく亡くなったあとに発見される死」

図1-2-6-20 高齢者(60歳以上)の自殺者数の推移



資料：内閣府・警察庁「平成25年中における自殺の状況」に基づき内閣府が作成

図1-2-6-21 年齢階級別死亡者数



資料：警察庁「東北地方太平洋沖地震による死者の死因等について【23.3.11～26.3.11】」より
 ※検視等を終えて年齢が判明している者を集計